

令和6年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：山口県

農業委員会名：長門市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和6年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5 年 7 月 20 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	0
中立委員	—	1

任期満了年月日 令和8 年 7 月 19 日

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	21	21	21

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	1,432	基幹的農業従事者数	1,446	認定農業者	108
農業経営体数	1,013	女性	491	基本構想水準到達者	70
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	104	認定新規就農者	20
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	1
				集落営農経営	24
				特定農業団体	0
				集落営農組織	24

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,830	117				2,950

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,950 ha	1,415 ha	48.0 %
課題	担い手への集積は一定の成果を上げているが、担い手の高齢化や後継者不足といった問題もあり、今後も農林水産課等関係機関と連携し、さらなる取り組みが必要である。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和6 年度	集積率	70 %
今年度の新規集積面積	100 ha	農地面積(C)	2,950 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,515 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	70.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	372 ha	372 ha	0 ha
課題	耕作者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地が増加傾向にある。また、有害鳥獣被害が市内全域で多発していることから、関係機関と連携し早急な対応を検討する必要がある。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	372 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	75 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和5年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	5 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者
	4 経営体	1 経営体	1 経営体
	22.17 ha	32.5 ha	1.6 ha
課題	若手を中心とした法人・会社の立ち上げは行われているが、依然、後継者不足、地域農業の担い手不足により新規参入者が減少しており、また農業所得も低い状況の中では新規参入は難しい。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平均
	139 ha	157 ha	171 ha	156 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	20.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の人数	21 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
10月	①農地の集積	担い手の農地集積の促進
11月	①農地の集積	担い手の農地集積の促進
12月	①農地の集積	担い手の農地集積の促進

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		1回	
開催時期	令和6年4月～令和7年3月	相談会名	未定
参加者数	未定	開催場所	個別対応
相談会の内容	新規就農に係る制度説明、地域の指導的立場にいる農業者を紹介等。 個々の実情に応じるため、相談者が納得するまで何度でも相談対応を行う。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)